

岩城光英の永田町だより vol.259

東北はまだ梅雨入り宣言前ですが、6月というのに肌寒い日が続いております。これから体調管理が難しい季節となります。どうぞ呉々もご自愛願います。

ヒゲの殿下として信望の厚かった三笠宮寛仁殿下が薨去なされました。自らを“福祉の現場監督”と称されエネルギーに活動をされていらっしやいました。心からご冥福をお祈り申し上げます。

去る6月12日、「いのちを守る森の防潮堤」推進議員連盟の設立総会を開きました。30名の自民党議員に入会いただき、私が会長に就任いたしました。

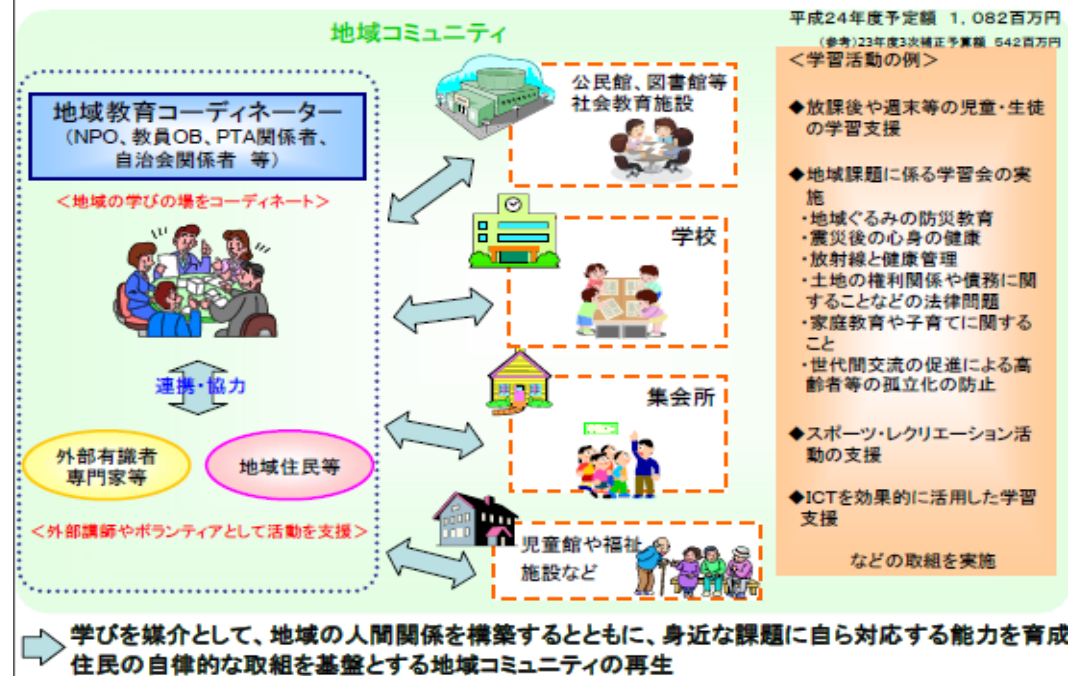
東日本大震災により発生した大量のガレキ処理は、被災地にとって難しい課題です。この議連は、植物生態学者の宮脇昭先生が提唱される構想（ガレキをマウンド【植樹地】として活用し、その土地に本来植生する樹種を用い、地域生態系本来の森林から構成される強固な防潮堤を築き、住民の生活を守ろうとするもの）を実現するために発足しました。今後、活発な活動を行ってまいります。

さて、今号では、被災地域でのコミュニティ再生支援事業について、お知らせ致します。

「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」について

被災地の自律的な復興に向けては、住民が主体的に参画できる地域コミュニティ再生のための学びの場づくりを推進することが必要です。そのために、学校や公民館などの社会教育施設も活用しつつ、学習活動の調整や指導、安全

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（新規）



管理・ICT（情報通信技術）活用支援などに従事する人材を配置し、住民の学習・交流の促進、子どもたちの成育環境の整備に取り組もうとするものです。

事業の内容は次の通りです。①地域教育コーディネーターによる学びの場の提供（被災地の市町村教育委員会に配置。学校・公民館・図書館などを拠点に、地域の具体的な課題解決や人間関係の構築に資する）②地域スポーツコーディネーターによるスポーツの場の提供（被災地の総合型地域スポーツクラブ等に配置。スポーツ活動を企画・立案し、スポーツによる地域の人間関係構築に資する）③ICTコーディネーターの配置（被災地の学校に、ICTコーディネーターを配置。情報通信活用策に資する）

「それでも日本の大使か？」 北野湘南

産経新聞などによれば丹羽宇一郎駐中国大使は英国の有力紙「フィナンシャル・タイムズ」のインタビューで石原都知事が進めている尖閣諸島の購入問題について「実行されれば深刻な事態をもたらす」と主張した。中国は、尖閣列島を自国の領土との主張を繰り返しているが、丹羽大使の主張は日本の国益でなく、中国の国益を代弁するものだ。丹羽大使は、伊藤忠出身で任命時から「商社マンに国益が守れるのか」と心配されていたが、そのとおりになった。最大の責任は任命した民主党内閣にある。更迭を含めて厳しく責任を追及する必要がある。

報道によれば丹羽大使は、日本と中国が国交を回復してから両国が築いた友好関係に危機を招くことになりかねないと指摘。さらにこの危機によってビジネス関係にも影響を及ぼしかねないとも主張している。数年前から日本の最大貿易相手国は、アメリカから中国に変わっており、中国経済と日本との関係は強まる一方であるが、こうした関係が危うくなると主張したことになり、ここには日本の国益に対する考慮は全く見られない。日中関係は、経済だけでなく複雑で微妙な政治問題が山積していることから「ビジネスのことしか考えてこなかった人物は相応しくない」との反対論が燻っていた。また「伊藤忠の元社長であるため会社が人質に取られた形になり日本の国益に沿って活動できるのか」との危惧も指摘されていたが、残念なことにその危惧が的中したことになる。

丹羽大使は、政府からも批判を浴びたことから「あれは個人的なもの」と、発言を訂正した。また、藤村修官房長官も「個人的な発言であり政府の立場とは異なる」ことか

ら大きな問題でないとの認識を示した。大使は、駐在する国の法律に縛られない等の多くの外交特権を認められ、日本を代表する極めて重要な役割を与えられている。どのような言動でも日本政府を代表すると受け取られるのが、国際慣行。しかも、フィナンシャル・タイムズは世界的な影響力を持つ有カマスコミの1つだ。同紙の記事は、日本の大使というより日本政府の公式見解として世界に伝えられる。そのインタビューで発言したことが「個人的な見解」で済まされると安易に考えているのであれば、それだけで大使として失格といわれても仕方ないだろう。

尖閣列島の買い取りを進めている石原都知事は「日本の国益に反する発言をしているような大使は 一日も早く更迭すべきだ」と述べている。また、自民党の山谷えり子参院議員を会長とする超党派の「日本の領土を守るため行動する議員連盟」も罷免を求める決議を採択する方針を全員一致で決めた。だが、藤村官房長官だけでなく野田首相、玄葉外相も「本人も深く反省しているようだ」と、丹羽大使を擁護しており民主党内閣には更迭する考えはないようだ。丹羽大使は、中国が世界第二位の経済大国になったことから日本が、政府開発援助(ODA)を停止しようした時にも「中国へのODAは必要」と、中国を代弁する発言をしており、中国べったりの姿勢は今後とも変わらないだろう。尖閣諸島を買い取るための募金額は、11億円を上回った。「多くの日本人の自国の領土を守るという強い決意が込められている」から短期間でこれほど巨額の募金が集まった。領土を守るのは政府の最大の責務だが、民主党政権は中国に対しては国民が切齒扼腕するほどの弱腰。大使だけでなく民主党政権にも代わってもらう必要がある。